

(様式①)

事業計画書目次

[財政局]

2款5項2目 賦課徴収費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
19	償還金・還付加算金	2,600,000	2,600,000	1,800,000	1,800,000	800,000	800,000	
20	納税通知書作成発送等定期課税事務費	894,972	888,039	951,719	944,548	△ 56,747	△ 56,509	
21	税務一般管理費	312,377	310,332	256,756	255,279	55,621	55,053	
22	納税管理センター運営事業	15,468	15,430	14,259	14,237	1,209	1,193	
23	固定資産評価事業	175,266	175,266	263,509	263,509	△ 88,243	△ 88,243	
24	市税収納率向上対策費	14,988	9,071	15,029	7,114	△ 41	1,957	
25	納付しやすい環境整備促進事業	283,556	283,556	232,455	232,455	51,101	51,101	
26	電子申告システム等運用事業	754,660	754,660	745,678	745,678	8,982	8,982	
27	市税証明発行関連事業	31,457	22,925	29,825	21,293	1,632	1,632	
28	税務広報事業	1,247	1,247	877	877	370	370	
29	税務人材育成事業	168	168	187	187	△ 19	△ 19	
30	歳入確保強化事業	18,687	18,687	29,069	29,069	△ 10,382	△ 10,382	
31	特別徴収センター・償却資産センター運営事業	94,523	94,311	92,780	92,650	1,743	1,661	
32	税務システム改修事業	268,510	268,510	310,030	310,030	△ 41,520	△ 41,520	
33	税務事務改革推進事業	110,472	110,472	140,000	140,000	△ 29,528	△ 29,528	
	計	5,576,351	5,552,674	4,882,173	4,856,926	694,178	695,748	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	財政局	税制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-5-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	償還金・還付加算金
事業名称	償還金・還付加算金			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,600,000	0	0	0	0	2,600,000
補助事業 単独事業						0
令和4年度	1,800,000	0	0	0	0	1,800,000
増△減	800,000	0	0	0	0	800,000

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	1,800,000	1,800,000	1,800,000
市債+一般財源	1,800,000	1,800,000	1,800,000
決算 事業費	2,758,271	3,269,445	3,181,990
市債+一般財源	2,758,271	3,269,445	3,181,990

令和6年度	令和7年度	令和8年度
2,600,000	2,600,000	2,600,000
2,600,000	2,600,000	2,600,000

事業概要	市税の過納、誤納による還付金のうち、出納整理期間経過後に過誤納が判明した還付金については、歳入からの戻出により還付することができないため、歳出予算から償還金として支出します。 また、市税の還付及び充当すべき金額に加算する利子相当分を、歳出予算から還付加算金として支出します。							
事業開始年度	昭和25年							
根拠法令・方針決裁等	地方税法17条の2及び17条の4、地方自治法施行令第165条の8							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	地方税法の規定により、過誤納に係る地方団体の徴収金がある場合、遅滞なくこれを還付(又は充当)します。 当初納付いただいた税金が、過納(納付いただいた後に確定申告等が行われることにより税金が減額となった場合等)や誤納等により多く納付いただいた状態となった場合、地方税法に基づき、これを還付することとなります。 本来であれば、市税収入の歳入額を減額することになりますが、税の申告期限等の関係で、年度を超えて調整する場合があります。 当該年度に納付いただいた分であれば歳入を減額しますが、前年度以前に納付いただいた分については、会計年度の関係上、歳出予算から「償還金」として支払います。 また、還付加算金とは、納付のあった日など地方税法に定められた日の翌日から支払決定日までの期間の日数に応じ、法定の利率により計算された金額を、過誤納金等に加算して支払います。							
根拠・データ等	決算額の推移 <償還金> 平成29年度4,082,612千円、平成30年度2,779,254千円、令和元年度2,733,472千円、令和2年度3,240,617千円、令和3年度3,161,579千円、令和4年度(見込)3,144,000千円 <還付加算金> 平成29年度56,753千円、平成30年度25,579千円、令和元年度24,799千円、令和2年度28,828千円、令和3年度20,411千円、令和4年度(見込)16,000千円 <合計> 平成29年度4,139,365千円、平成30年度2,804,833千円、令和元年度2,758,271千円、令和2年度3,269,445千円、令和3年度3,181,990千円、令和4年度(見込)3,160,000千円							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
償還金 還付(充当) 実績	単位	目標	1,760,000	1,760,000	1,760,000	2,560,000	2,560,000	2,560,000
	千円	実績	3,240,617	3,161,579				
還付加算金 還付(充当) 実績	単位	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	千円	実績	28,828	20,411				
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	償還金	2,560,000	1,760,000	800,000	過年度実績に基づき見込み直したことによる増
	②	還付加算金	40,000	40,000	0	—
細事業合計		2,600,000	1,800,000	800,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理
	永森 秀	水口 英彦	佐野 日出美

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	税制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-5-2 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目 枝番号
事業名称	納税通知書作成発送等定期課税事務費				政策番号		政策指標
						施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	894,972	0	0	6,933	0	888,039
補助事業 単独事業						0
令和4年度	951,719	0	0	7,171	0	944,548
増△減	△ 56,747	0	0	△ 238	0	△ 56,509

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	936,967	955,913	970,462
市債+一般財源	931,736	949,521	964,579
決算 事業費	814,050	778,579	783,051
市債+一般財源	809,807	774,235	779,412

令和6年度	令和7年度	令和8年度
894,972	-	-
888,039	-	-

事業概要	市税の適正な賦課徴収を行うため、納税通知書等各種帳票類の作成・通知発送等郵送料や、納税通知書等の封入封緘・電算出力帳票の裁断・加工・搬送等の業務委託に係る経費、繁忙期の区役所課税事務等における会計年度任用職員人件費の事務経費を執行します。							
事業開始年度	昭和25年							
根拠法令・方針決裁等	地方税法、横浜市市税条例等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>市税の賦課徴収に関し、効率的な事務運営と経費の節減を目的に、納税通知書等の作成・発送などに係る事務経費を取りまとめ、執行します。</p> <p>事業内訳（細事業）ごとの目的・実施効果は、以下のとおりです。</p> <p>①納税通知書等の作成・発送 市税の賦課徴収に必要な不可欠な納税通知書等の印刷・郵送料に係る経費を執行します。各区で使用使用する帳票類をまとめて調達することで、経費の節減及び事務の効率化を図ります。</p> <p>②納税通知書等の封入封緘等委託 市税の賦課徴収事務を効率的に行うため、納税通知書等の封入封緘、電算出力帳票の裁断・加工・搬送等委託に係る経費を執行します。</p> <p>③定期課税等に係る会計年度任用職員経費 市税の賦課徴収の繁忙期等に対応するため、区役所課税事務等に係る会計年度任用職員人件費を執行します。</p> <p>④その他定期課税等に係る事務費 市税の賦課徴収に必要な不可欠な原付標識などの消耗品類の調達や、国が定める地方税関連統計資料の作成を専門業者に委託する等の事務経費を執行します。各区で使用使用する消耗品類をまとめて調達すること、複雑かつ膨大な作業量となる資料作成を専門業者に委託すること等により、経費の節減及び事務の効率化を図ります。</p>							
根拠・データ等	<p>■主な税目における納税義務者数【「市税賦課額調」から。なお、軽自動車税は課税客体数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市県民税（個人） 令和元年度：1,955,317人、2年度：1,974,986人、3年度：1,983,024人、4年度：2,005,590人 ・固定資産税 令和元年度：1,262,751人、2年度：1,272,268人、3年度：1,278,690人、4年度：1,292,708人 ・軽自動車税 令和元年度：589,951件、2年度：587,670人、3年度：591,389件、4年度：596,095件 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和25年度：事業開始 ・以降、事務経費を通年執行 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	納税通知書等の作成・発送	709,145	774,806	▲ 65,661
②	納税通知書等の封入封緘等委託	121,471	115,002	6,469	単価の上昇及び実施数量増加に伴う増
③	定期課税等に係る会計年度任用職員経費	50,094	47,949	2,145	報酬単価増等に伴う増
④	その他定期課税等に係る事務費	14,262	13,962	300	新規に標識を作成すること等による増
	細事業合計	894,972	951,719	▲ 56,747	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理 係
	永森 秀	水口 英彦	佐伯 貴弘

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	税制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-5-2 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目
事業名称	税務一般管理費			政策番号		政策指標	
						枝番号	
						前年度事業名称	税務一般管理費
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	312,377	0	0	2,045	0	310,332
補助事業 単独事業						0
令和4年度	256,756	0	0	1,477	0	255,279
増△減	55,621	0	0	568	0	55,053

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
予算	205,632	204,267	409,899	213,667	212,283	425,950	217,777	216,385	434,162	312,377	310,332	622,709	312,377	310,332	622,709	312,377	310,332	622,709
決算	181,685	180,282	361,967	193,671	192,319	386,090	236,389	234,720	471,109									

事業概要	区役所税務事務及び税務車両の管理、税制調査会等の運営を行うとともに、税務関係団体への会費及び負担金、徴収取扱費負担金を負担します。							
事業開始年度	昭和25年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方税法、横浜市税制調査会設置要綱、各種協議会規約等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>本事務費は、円滑な税務事務運営を目的に、税務事務にかかわる一般的な管理費について執行するものです。事業内訳(細事業)ごとの目的・実施効果としては、以下のとおりです。</p> <p>①区役所税務事務運用経費等 市税における賦課徴収事務に関し、効率的な運用と経費の節減のため、財政局及び区役所税務部門において必要な事務経費について取りまとめ、執行します。</p> <p>②区役所税務事務に係る会計年度任用職員経費 財政局及び区役所税務部門における税務事務の安定的な運営のため、会計年度任用職員を任用し、人件費を執行します。</p> <p>③税務車両の管理運営費 固定資産等の現地調査や滞納案件の調査などの税務事務を効率的に行うことを目的に専用自動車の管理運営を行います。</p> <p>④会費及び負担金 県内及び全国の市町村等と連絡調整を図ることで、税務の諸問題等について協議し、制度改正等の働きかけを行います。</p> <p>⑤徴収取扱費負担金 都道府県が賦課徴収を行う軽自動車税環境性能割について、市町村へ払い込まれた徴収金に対して、都道府県へ徴収取扱費負担金を支払うために執行します。</p> <p>⑥税制調査会運営費 横浜市の政策目標の実現に向けた課税自主権活用上の諸課題等について有識者からの意見を聴取するため、横浜市税制調査会を設置・運営します。(平成19年8月～)</p>							
根拠・データ等	<p>■主な税目における納税義務者数【「市税賦課額調」から。なお、軽自動車税は課税客体数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市県民税(個人) 令和元年度：1,955,317人、2年度：1,974,986人、3年度：1,983,024人、4年度：2,005,590人 ・固定資産税 令和元年度：1,262,751人、2年度：1,272,268人、3年度：1,278,690人、4年度：1,292,708人 ・軽自動車税 令和元年度：589,951件、2年度：587,670人、3年度：591,389件、4年度：596,095件 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
-	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
事業スケジュール	年間を通じて事業を実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	区役所税務事務運用経費等	50,433	53,918	▲ 3,485	備品購入費等の減による減
②	区役所税務事務に係る会計年度任用職員経費	240,409	184,950	55,459	計上人数及び報酬単価増等に伴う増	
③	税務車両の管理運営費	663	1,123	▲ 460	自賠責更新時期車両の減に伴う減	
④	会費及び負担金	6,929	6,969	▲ 40	実績積算による減	
⑤	徴収取扱費負担金	12,855	9,252	3,603	環境性能割の臨時的軽減措置終了に伴う増	
⑥	税制調査会運営費	1,088	544	544	開催回数増加に伴う増	
	細事業合計	312,377	256,756	55,621		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	永森 秀	係長	水口 英彦	管理係	千葉 仁志
--------------------	----	------	----	-------	-----	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	納税管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	5 項	2 目	枝番号	前年度事業名称 納税管理センター運営事業
事業名称	納税管理センター運営事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	15,468	0	0	38	0	15,430
補助事業 単独事業						0
令和4年度	14,259	0	0	22	0	14,237
増△減	1,209	0	0	16	0	1,193

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	16,322	13,733	13,897	15,296	15,296	13,613
	市債+一般財源	16,322	13,733	13,897	15,258	15,258	13,575
決算	事業費	15,916	13,565	13,655			
	市債+一般財源	15,916	13,546	13,634			

事業概要	適正・公平な税務行政を推進し、最少の経費で一層の税収を確保するため、効率的かつ効果的な事務処理体制の構築及び安定的な組織運営を図ることを目指します。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方税法、横浜市税条例、横浜市事務分掌規則、横浜市予算、決算及び金銭会計規則等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	適正・公平な税務行政を推進し、最少の経費で一層の税収を確保するため、効率的かつ効果的な事務処理体制の構築及び安定的な組織運営を図ることを目指して、納税内部事務を区役所から財政局に集約し、納税管理センターを設置（平成25年9月）しました（納税内部事務集約化事業）。平成26年度以降は、納税管理センター運営事業として事業を継続しています。これらの納税管理センターの事務運用の平準化、標準化及び一部見直し（効率化）等を行い効果的かつ安定的な執行体制を構築することを目的とし、適切な市税収納確保に寄与します。							
根拠・データ等	還付充当通知 <実績推移> 2年度131,516件、3年度129,730件、4年度128,855件（見込）、5年度127,979件（見込） ※事業指標の「目標」は、過去の実績に基づく見込件数であり、達成目標ではありません。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
還付充当通知 発送件数	単位	目標	—	—	128,855（見込）	127,979（見込）	—	—
	件	実績	131,516	129,730				
事業スケジュール	4月：滞納繰越決算、口座振替納付関係事務 5～6月：現年決算 6～8月：公的年金特別徴収税額の還付、証券税制還付等 通年：市外に所在地を有する特別徴収義務者に係る滞納整理事務、特別徴収税額に係る不一致調査 市税過誤納金等の還付・充当、特別徴収税額に係る督促事務、調定事務、市たばこ・入湯税事務							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	納税管理センター運営事業人件費	8,609	8,298	311
②	納税管理センター運営事業事務費	6,859	5,961	898	現行ハードウェアの保守期間終了に伴う代替機器購入等による増
細事業合計		15,468	14,259	1,209	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松永 正彦	内宮 聡	大場 祐典

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	固定資産税 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-5-2 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
歳出予算科目	一般会計	2 款	5 項	2 目	枝番号	前年度事業名称	固定資産評価事業
事業名称	固定資産評価事業			政策番号	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	175,266	0	0	0	0	175,266
補助事業 単独事業						0
令和4年度	263,509	0	0	0	0	263,509
増△減	△ 88,243	0	0	0	0	△ 88,243

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計															
予算	325,436	325,436	650,872	203,898	203,898	407,796	122,602	122,602	245,204	154,943	154,943	309,886	316,465	316,465	632,930	200,836	200,836	400,094
決算	315,601	315,601	631,202	197,376	197,376	394,752	118,974	118,974	233,728	154,943	154,943	309,886	316,465	316,465	632,930	200,836	200,836	400,094

事業概要	本市歳入の根幹である市税収入の約4割を占める固定資産税・都市計画税を安定的に確保するため、適正な賦課徴収事務を効率的に行う必要があります。固定資産評価事業は、市内全域の固定資産（土地136万筆・家屋85万棟）について、課税の基礎となる価格を、適正、公平かつ効率的に算定するための事業です。							
事業開始年度	平成元年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方税法、横浜市市税条例 等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	固定資産評価事業は、固定資産税（土地・家屋）の課税標準となる価格を求めるために、市内の全ての土地（約136万筆）及び家屋（約85万棟）を評価する事業及びそれに付随する事業であり、地方税法等の各種法令に基づいて行います。 事業の流れとしては、地方税法第388条第1項に基づき総務大臣から告示される「固定資産評価基準」により土地・家屋の価格を求めた後に、地方税法の各項目の規定に従って課税標準及び税額等を求め、毎年1月1日現在の所有者に対して毎年4月当初に納税通知書を送付します。							
根拠・データ等	評価対象土地 約136万筆 評価対象家屋 約85万棟 納税義務者 約128万人 ※事業指標の「目標」は、過去の実績に基づく見込件数であり、達成目標ではありません。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
土地評価システム異動筆数	単位	目標	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000
	筆	実績	38,263	37,928				
新增築家屋棟数	単位	目標	13,135	12,395	11,924	12,485	12,485	12,485
	棟	実績	13,135	12,395				
事業スケジュール	4月：納税通知書発送 5～7月：既存物件及び航空写真による経年異動調査、評価、評価図の整備開始 8～12月上旬：新增築及び異動物件の調査、評価、土地価格等調査の実施（～3月末） 12月中旬～1月上旬：年末確認調査 1月中旬～2月：未調査分の調査及び異動入力 3月：納税通知書発送準備、評価図の整備完了							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	令和6基準年度評価替えに伴う鑑定評価			
②	土地価格標準表の改正				—
③	地価下落に伴う価格修正のための鑑定評価				査定地点数の削減による減
④	評価図の整備				評価図及び閲覧図を全件更新するため作成数量の増
⑤	路線価図公開事業				公開路線価データの総入れ替えを行うことによる増
⑥	地図情報・土地評価システムの運用と保守				人件費単価上昇等による増
⑦	家屋評価計算システムの運用				評価替えに伴うシステム改修実施による増
⑧	家屋基準評価				評価替えに伴う分析(格差率設定)実施による増
⑨	デジタル航空写真撮影・オルソデータ作成業務及び家屋経年異動判読調査				人件費単価上昇による増
	細事業合計	175,266	263,509	▲ 88,243	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	折出 史朗	松崎 篤志	渡辺 美佐緒

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	徴収対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	5 項	2 目	枝番号	前年度事業名称 市税収納率向上対策費
事業名称	市税収納率向上対策費			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	14,988	0	0	5,917	0	9,071
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	15,029	0	0	7,915	0	7,114
増△減	△ 41	0	0	△ 1,998	0	1,957

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	11,770	14,518	13,715
算 市債+一般財源	4,170	7,798	7,764
決 事業費	8,246	8,178	12,122
算 市債+一般財源	6,261	4,965	9,985

令和6年度	令和7年度	令和8年度
14,988	14,988	14,988
9,071	9,071	9,071

事業概要	「滞納額の圧縮」と「市税収入の確保」のため、調査業務を通じて納税資力を見極め、滞納処分（公売・搜索等）を実施するとともに、納税者の状況に即した適切な納税緩和措置を実施します。また、研修を通じて専門的な業務知識を習得し、市税滞納整理業務の促進と市税収納率の向上を図ります。							
事業開始年度	昭和25年度							
根拠法令・方針決裁等	憲法第30条 納税の義務、地方自治法第223条 地方自治体の賦課徴収権 地方税法、国税徴収法第47条から147条 納税義務の適正な実現(租税債権確保) 横浜市市税条例、横浜市市税条例施行規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<事業の目的> 「滞納額の圧縮」と「市税収入の確保」を目的として、市税滞納整理業務を促進し、市税収納率の向上を図ります。 <事業の必要性> 厳しい財政状況の中、市政運営を推進する財源確保のために必要です。 <期待される効果> 「滞納額の圧縮」と「市税収入の確保」 ①公売・搜索等による滞納整理促進対策（差押財産の運搬・保管・鑑定費用、搜索時経費等） ②収納実務指導の強化等（弁護士・税理士を講師とした研修の実施等） ③滞納整理関係資料等整備（調査業務に必要な明細地図購入、企業情報誌の購読、企業情報の取得等） ④訴訟等による滞納整理促進対策（相続財産管理人の選任申立て、取立訴訟の提起等）							
根拠・データ等	<滞納額及び収納率の推移> ・滞納額 平成29年度 52億円、平成30年度 55億円、令和元年度 63億円、令和2年度 75億円、令和3年度 51億円 ・収納率 平成29年度 99.2%、平成30年度 99.2%、令和元年度 99.2%、令和2年度 99.0%、令和3年度 99.3% ※平成30年度の滞納額は、県費負担教職員の給与負担事務の道府県から指定都市への移譲に伴う税源移譲の影響等により、増加しています。また、令和元年度、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、滞納額が増加しています。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
滞納額	単位	目標	87	64	51	50	50	50
	億円	実績	75	51				
収納率	単位	目標	98.8	99.1	99.2	99.2	99.2	99.3
	%	実績	99.0	99.3				
事業スケジュール	年間を通じて事業を実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	公売・搜索等による滞納整理促進対策	4,978	5,227	▲ 249
②	収納実務指導の強化	794	794	0	—
③	滞納整理関係資料等整備	6,949	6,741	208	TSR企業特別情報取得による増
④	訴訟等による滞納整理促進対策	2,267	2,267	0	—
	細事業合計	14,988	15,029	▲ 41	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田野井 敏行	川田 路人	木村 真

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	徴収対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-5-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						5
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目
事業名称	納付しやすい環境整備促進事業		政策番号		政策指標		実施番号
							実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	283,556	0	0	0	0	283,556
補助事業 単独事業						0
令和4年度	232,455	0	0	0	0	232,455
増△減	51,101	0	0	0	0	51,101

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	169,949	143,825	165,228	141,011	141,011	141,011
市債+一般財源	169,949	143,825	165,228	141,011	141,011	141,011
決算 事業費	175,012	146,907	166,356			
市債+一般財源	175,012	146,907	166,356			

事業概要	「納税者の利便性向上」と「滞納発生の未然防止」に資するため、納付方法や手続きの電子化を推進し、市税の安定的な確保を図ります。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方税法、横浜市市税条例、横浜市金銭会計規則、納税貯蓄組合連合会に対する補助金交付要綱等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>税務行政の公平かつ適正な推進を目的として、納税者の状況に応じて時間や場所を問わず納税することができる機会を設けるため、多様な納付手段を整備します。また、納税意識向上を図るための啓発を行います。</p> <p>多様な納付手段の整備や、納税意識向上を図ることにより、市税収納率や納期内納付率の向上、滞納発生の未然防止、ひいては安定的な財源の確保につなげます。</p> <p>市民から要望の多かったクレジット納付及びスマホ決済を令和2年度から導入し、利用率も年々増加傾向にあります。このことから、納付しやすい環境整備の成果が上がっていると判断できます。</p>							
根拠・データ等	<p>コンビニ収納：令和2年度291万件、令和3年度279万件 クレジット納付：令和2年度8万件、令和3年度11万件 スマホ決済：令和2年度9万件、令和3年度29万件</p> <p>※コンビニ収納利用率等について、納付しやすい環境の整備の推進を目的に事業を実施している納付手段の1つであり、これは市民の需要等に応じて変動するため、目標の設定は困難です。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
コンビニ収納 利用率	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	率	実績	38.8%	37.1%				
クレジット 納付利用率	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	率	実績	1.1%	1.5%				
口座振替 利用率	単位	目標	-	-	-	-	-	-
	率	実績	25.0%	24.6%				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度：事業開始 平成18年度：コンビニエンス・ストア収納導入 平成25年度：ペイジー収納導入 平成28年度：ペイジー口座振替導入 令和元年度：共通納税システム導入 令和2年度：クレジット納付及びスマホ決済導入 令和3年度：楽天銀行及びPayPay銀行による口座振替導入 令和5年1月：軽JNK S導入 令和5年1月：Web口座振替受付サービス導入 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	コンビニエンス・ストアにおける市税収納事務委託			
②	クレジットカード納税収納事務委託				-
③	特徴納入データ作成処理事業	80	80	0	-
④	口座振替納税申請手続きの事務委託	3,248	1,005	2,243	Web口座振替受付サービス導入による増
⑤	市税電話納付案内委託	0	3,900	▲ 3,900	事業終了に伴う減
⑥	税収納システム改修委託(軽JNK S)	0	5,968	▲ 5,968	事業終了に伴う減
⑦	税収納システム改修委託(共通納税税目追加)	0	83,895	▲ 83,895	事業終了に伴う減
⑧	税収納システム改修委託(森林環境税)				新規税目への対応に伴う増
⑨	納税貯蓄組合連合会に対する補助金交付事業	1,237	1,375	▲ 138	直近執行実績を踏まえた交付見込額の減
	細事業合計	283,556	232,455	51,101	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田野井 敏行	岡野 鳴徳	永井 千絵

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	税務課	新規拡充	新規	拡充	事業評価書番号	2-5-2
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他		1	2	3	4	6
歳出予算科目	一般会計	2	5	2	目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	電子申告システム等運用事業			政策番号	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	754,660	0	0	0	0	754,660
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	745,678	0	0	0	0	745,678
増△減	8,982	0	0	0	0	8,982

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	465,547	523,884	604,459	759,003	770,910	-
市債+一般財源	465,547	523,884	604,459	759,003	770,910	-
決算	483,672	536,678	562,670			
市債+一般財源	483,672	536,678	562,670			

事業概要	<p>地方税共同機構が運営する地方税ポータルシステム（以下「eLTAX」という。）を経由して地方税申告書等の電子申告サービスを提供します。各種申告書データ收受のインフラとして安定した運用を目指すとともに、電子納税導入等、納税者の利便性向上に寄与します。地方税法に基づき、收受した電子申告書データ等を最低保存期限の8年度分保存できる仕組みを構築、運用するとともに、確定申告書等画像データ管理システムにより、申告書検索時間を縮小するなど、課税事務の効率化を推進します。</p>								
事業開始年度	平成17年度								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方税法、横浜市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例 等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>1 電子申告・電子納税 納税者の利便性の向上と課税事務の省力化・効率化、及び地方税法で電子的な提出が義務付けられた課税資料を收受するために、インターネット経由で税務関係の申告手続き及び電子納付手続き等を可能とするシステムを運用しています。令和元年10月に開始した地方税共通納税システムの利用件数の増加や、電子申告、電子的提出の義務化の範囲拡大によるデータ量の増加に適切に対応していきます。</p> <p>2 公的年金からの特別徴収に係るデータ連携 公的年金からの住民税特別徴収の事務を行うため、eLTAX（年金特徴システム）を経由して年金保険者等との間で安定的にデータ送受信が行えるよう、地方税共同機構が認定する「認定委託事業者」に委託して実施します。</p> <p>3 所得税確定申告書等に係るデータ連携 平成23年1月から、従来は書面で処理していた所得税確定申告書等について、電子データにより国税庁からeLTAX（国税連携システム）を経由して本市に配信されることとなったため、「認定委託事業者」に委託して実施します。</p> <p>4 確定申告書等の画像データ管理 課税資料を定められた期間、保管するために、確定申告書等情報管理システム（以下「画像管理システム」という。）を運用します。画像管理システムは確定申告書等の情報をデータで管理し、画像イメージを検索閲覧できるシステムです。当該システムは、LGWAN-ASPホスティングサービスによるため、安全かつ効率的に管理・運営を実施することができます。また、各種課税資料の情報が随時検索可能となることで、より迅速な納税者対応が可能になるとともに、帳票保管の省スペース化を図ることができます。</p> <p>5 二要素認証運用 システム端末の不正利用を防止するため、二要素認証を構築、運用し、セキュリティを確保します。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 電子申告收受件数 <実績推移> 2年度3,239,601件、3年度3,391,841件、4年度3,571,660件（見込）、5年度3,750,660件（見込） 国税データ收受件数 <実績推移> 2年度1,338,242件、3年度1,423,801件、4年度1,424,000件（見込）、5年度1,424,000件（見込） 給報データ化 <実績推移> 2年度1,162,293件、3年度808,254件、4年度801,000件（見込）、5年度786,000件（見込） <p>※事業指標の「目標」は、過去の実績に基づく見込件数です。</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
電子申告收受件数	単位	目標	3,071,461	3,330,310	3,493,596	3,598,404	3,706,256	3,847,547	3,932,073
	件	実績	3,239,601	3,391,841					
国税データ收受件数	単位	目標	1,230,892	1,230,000	1,424,000	1,424,000	1,424,000	1,424,000	1,424,000
	件	実績	1,338,282	1,423,801					
給報データ化	単位	目標	1,480,000	966,000	801,000	793,000	786,000	779,000	772,000
	件	実績	1,162,293	808,254					
事業スケジュール	<p>令和4年度 ・庁内ネットワーク見直しに伴う、連携システム改修、端末用ソフトウェアライセンス購入 ・共通納税システム対象税目拡大対応 令和5年度 ・サポート終了に伴う、Officeライセンス購入</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	電子申告システム運用事業			
②	確定申告書情報等管理システムASP提供業務委託				リース期間の通年化等に伴う増
③	給与支払報告書画像データ等作成作業委託等				一部帳票のスキャン件数増に伴う増
④	税務関係システム保守運用費用	11,826	20,717	▲ 8,891	構築完了に伴う減
⑤	地方税共同機構負担金	108,772	83,683	25,089	開発費用及び共通納税の利用件数の増加に伴う増
	細事業合計	754,660	745,678	8,982	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	江口 昌克	係長	高橋 雄	税務係	進藤 広美
--------------------	----	-------	----	------	-----	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	税務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	2-5-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				7
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目
事業名称	市税証明発行関連事業			政策番号		政策指標	
						前年度事業名称	市税証明発行関連事業
						実施番号	
						実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	31,457	0	0	8,532	0	22,925
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	29,825	0	0	8,532	0	21,293
増△減	1,632	0	0	0	0	1,632

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	24,134			33,981			31,189			34,315			34,315			34,315	
市債+一般財源	15,602			25,449			22,657			25,783			25,783			25,783		
決算	21,953			23,400			30,049											
市債+一般財源	13,491			14,938			21,587											

事業概要	税証明の発行を安定的に確実に行うとともに、区役所に加え、行政サービスコーナー（以下、行政SC）での税証明の発行を可能とすることにより市民サービスの向上を図ります。							
事業開始年度	平成4年度							
根拠法令・方針決裁等	地方税法及び横浜市市税条例等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>地方税法に基づき、税証明書を確実に発行するための経費を執行します。 手数料支払機における電子マネーでの支払いや、行政サービスコーナーでの税証明の発行を実施することにより、市民の利便性向上、窓口の混雑解消に寄与します。 なお、税証明のオンライン申請については、対象及び手数料決済手段を拡充し、本市の全庁的な電子申請システムである「横浜市電子申請・届出システム」を利用して実施します。</p>							
根拠・データ等	<p>税証明発行件数の推移 ・市民税・県民税課税(非課税)証明書…R1:445,941件、R2:384,510件、R3:379,444件 ・納税証明書…、R1:102,156件、R2:107,213件、R3:102,099件 ・固定資産税証明書…R1:284,353件、R2:260,623件、R3:277,013件</p> <p>※事業指標の「目標」は、過去の実績に基づく処理件数の見込みであり、達成目標ではありません。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
税証明発行用 FAX使用件数	単位	目標	135,674	135,674	135,674	135,674	135,674	135,674
	件	実績	138,207	139,624				
手数料収入額	単位	目標	224,702	188,068	202,371	202,371	202,371	202,371
	千円	実績	199,338	202,371				
電子申請件数	単位	目標		8,195	19,669	27,340	27,340	27,340
	件	実績		2,280				
事業スケジュール	<p>平成4年度 税務システム運用開始 平成17年度 行政サービスコーナーにおける証明発行事務開始 令和元年度 収入証紙廃止に伴い手数料支払機導入 令和3年度 税証明の電子申請導入</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	税証明発行経費	7,851	7,768	83	税証明発行用FAXリース替えによる増
②	手数料支払機等運用経費	23,606	20,974	2,632	新貨幣に対応するための改修費用の増	
③	税証明電子申請受付運用経費	0	1,083	▲1,083	「横浜市電子申請・届出システム」を利用することによる皆減	
細事業合計		31,457	29,825	1,632		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	税務係
	江口 昌克	高橋 雄	遠藤 大輔

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	税務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	5 項	2 目	枝番号	前年度事業名称 税務広報事業
事業名称	税務広報事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,247	0	0	0	0	1,247
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	877	0	0	0	0	877
増△減	370	0	0	0	0	370

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	1,557	2,009	1,164
算 市債+一般財源	1,557	2,009	1,164
決 事業費	1,531	824	937
算 市債+一般財源	1,531	824	937

令和6年度	令和7年度	令和8年度
1,204	1,204	1,204
1,204	1,204	1,204

事業概要	税制度に関する一般的な理解を深め、税知識の普及と納税意識の高揚を図ります。横浜みどり税延長時の市会での付帯意見等を踏まえ、横浜みどり税及び横浜みどりアップ計画の認知度向上を目指し、横浜みどりアップ計画認知度調査の結果や過年度実績等に基づき効果的な広報を実施します。							
事業開始年度	昭和25年							
根拠法令・方針決裁等	地方税法、横浜州市税条例、横浜みどり税条例、広告事業実施要領							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ①「税の知識」冊子版発行 税制度に関する一般的な理解を深め、税知識の普及と納税意識の高揚を図るため、市税を中心に、一般市民にわかりやすいよう、税についての解説を行う冊子（税の知識）を作成します。 ②横浜みどり税の広報 横浜みどり税及び横浜みどりアップ計画の更なる市民周知に向けて、SNSや公共交通広告での広報を行います。 ③ホームページ管理 各税目の仕組みや納期をはじめとする市税情報について周知を図るため、本市ホームページ等を利用し、広報を行います。 ④その他 「広報よこはま」への記事掲載や市内税務協力団体（法人会、青色申告会、間税会等）への広報依頼等、様々な機会を活用し、効率的な市税の広報を行います。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・税の知識発行数 R2:8,750部 R3:2,300部 R4:2,300部 ・横浜みどり税チラシ発行数 R2:102,000枚 R3:発行なし R4:庁舎内簡易印刷機により68,000部印刷予定 ・電子媒体による広報 R3:市庁舎デジタルサイネージ・区庁舎庁内モニターや、市営地下鉄・市営バス車内のモニターにおいて横浜みどり税の案内を掲載 R4:R3の実施内容に加え、納税通知書へのチラシ同封、各種イベントでのチラシ配布等を実施 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
税の知識発行部数	単位	目標	8,750	6,840	2,300	2,300	2,300	2,300
	部	実績	8,750	2,300				
横浜みどり税 広報媒体	単位	目標	広報チラシ 190,000枚	R3から電子媒体 へシフト	広報チラシ 68,000部	広報チラシ 88,000部	広報チラシ 88,000部	広報チラシ 88,000部
	—	実績	広報チラシ 102,000枚	R3から電子媒体 へシフト				
事業スケジュール	5月 税の知識発行 6月 横浜みどり税各種広報実施(広報よこはま・公共交通広告・市庁舎サイネージ等) 通年 市HP・SNSによる広報 通年 税務協力団体会報誌への記事掲載依頼							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	税の知識発行				印刷単価見直しによる増
	②	横浜みどり税広報				チラシ印刷追加による増
細事業合計			1,247	877	370	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	税務係
	江口 昌克	高橋 雄	遠藤 大輔

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	税務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	—
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費		<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目
事業名称	税務人材育成事業				政策番号		政策指標
						施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	168	0	0	0	0	168
補助事業 単独事業						0
令和4年度	187	0	0	0	0	187
増△減	△19	0	0	0	0	△19

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	354	307	275
市債＋一般財源	354	307	275
決算 事業費	334	58	184
市債＋一般財源	334	58	184

令和6年度	令和7年度	令和8年度
176	168	168
176	168	168

事業概要	税務職員を対象に、税務経験年数に応じた段階的研修、指導育成担当者研修の実施、及びYCANを利用した研修情報・業務関連知識の提供・共有を行います。併せて、税務職員育成に必要な研修の実施やOJT推進のためのサポートである「税務キャリアサポートシステム」を実施します。また、専門機関が実施する研修等へ税務職員を派遣します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市職員研修規程、税務キャリアサポートシステム実施要綱、税務キャリアサポートシステム実施要領							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	市民から信頼される適正・公正かつ効率的な税務行政を推進するため、税務キャリアサポートシステム(税務職員育成に必要な研修の実施やOJT推進のためのサポート)を柱に、税務に関する高度な専門知識や的確な実務能力を有する人材育成を進めることを目的としています。							
根拠・データ等	研修受講者数の推移 ・共通研修 R元：405人、R2：223人、R3：264人 ・業務別研修 R元：2,118人、R2：2,621人、R3：2,492人 ・外部派遣研修 R元：27人、R2：2人、R3：10人 ※事業指標の「目標」は、過年の実績に基づく見込件数です。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
カリキュラム数 (共通研修及び業務別研修)	単位	目標	99	99	99	99	99	99
	コマ	実績	92	90				
カリキュラム数 (外部派遣研修)	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	コマ	実績	2	4				
事業スケジュール	【共通研修及び業務別研修】「人材育成ビジョン(税務職域版)」に基づく「税務研修計画」に沿って通年実施します。 【外部派遣研修】各団体の案内に基づき通年派遣します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	共通研修及び業務別研修	55	56	▲1
②	外部派遣研修	8	8	0	—
③	研修諸費用	105	123	▲18	内容精査による減
	細事業合計	168	187	▲19	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	江口 昌克	係長	高橋 雄	税務係	石川 裕梨
--------------------	----	-------	----	------	-----	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	徴収対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	-
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	2 款	5 項	2 目	枝番号	前年度事業名称 歳入確保強化事業
事業名称	歳入確保強化事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	18,687	0	0	0	0	18,687
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	29,069	0	0	0	0	29,069
増△減	△ 10,382	0	0	0	0	△ 10,382

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予 事業費	7,102	5,897	29,306
算 市債+一般財源	7,102	5,897	29,306
決 事業費	5,005	13,502	29,212
算 市債+一般財源	5,005	13,502	29,212

令和6年度	令和7年度	令和8年度
14,423	14,423	14,423
14,423	14,423	14,423

事業概要	「横浜市の債権の管理等に関する規則」等法令に基づき、滞納発生のも未然防止、早期未納対策の充実、滞納整理のための効果的・効率的な仕組み作りのための進捗管理や所管課への支援を行います。							
事業開始年度	平成21年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市の債権の管理等に関する規則、横浜市の私債権の管理に関する条例、地方自治法、民法 等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>令和3年度の未収債権額は、中期計画2018～2021の目標値220億円を上回る202億円となりました。また、主な強制徴収公債権（国民健康保険料、市税、介護保険料、保育料、後期高齢者医療保険料）については、目標値となる収納率を全て上回りました。新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、債務者の実態や経済の状況を踏まえ、未収債権額の管理・回収にしっかり取り組んだ結果が功を奏し、目標達成につながったと考えています。</p> <p>一方、令和3年度決算において、未収債権額全体のほぼ2分の1（46.3%）が非強制徴収債権で占められ、今後はこの非強制徴収債権に対し、より一層の管理・回収の取組が求められるところです。</p> <p>本事業では、市全体の未収債権額の更なる縮減を進めていくなかで、次により非強制徴収債権を中心に未収債権額の縮減を図ります。</p> <p>①弁護士による相談・調査等の法的支援業務委託 債権所管課から寄せられる法律解釈や債権回収に関する相談を迅速に回答できる体制を整えることで、効果的かつ適正に未収債権を解決に導きます。</p> <p>②弁護士への徴収委任 困難な案件を弁護士に委任することや、弁護士による初期滞納に対する電話催告の実施により、債権所管課職員のみでは対応が難しい非強制徴収債権の回収や整理をより適正に行うことができます。</p> <p>③法律事務所職員による法的事務処理研修等 実際に法律事務所等で催告事務を行っている職員等から実務を交えた手続き等の講義を受けることにより、より効果的な債権管理・回収につながります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・弁護士への徴収委任 <R3年度実績> 委任債権数：15債権 委任件数：1,672件 委任額：410,301,810円 徴収額：29,152,119円 ・弁護士による研修 R4年度：半日×3回予定 ※R2年度及びR3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
市全体未収債権額	単位	目標						
	億円	実績						
			220	-	-	-	170	-
		241	202					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・弁護士への徴収委任：随時委任案件募集、随時契約（単年度契約） ・弁護士による研修：令和5年5月～令和6年2月 計13回研修実施予定（庁内講師による研修も含む） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	弁護士による相談・調査等の法的支援業務委託			
②	弁護士への徴収委任				早期未収案件に対する電話催告業務の追加による増
③	法律事務所職員による法的事務処理研修等	83	1,172	▲ 1,089	一部、弁護士による相談・調査等の法的支援業務委託に含めることによる減
④	電話納付案内	0	27,446	▲ 27,446	弁護士を活用した初期滞納に対する電話催告への転換による減
	細事業合計	18,687	29,069	▲ 10,382	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	植村 一人	石塚 勇一	瀧本 令子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	法人課税課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-5-2 8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				前年度事業名称	特別徴収センター・償却資産センター運営事業
歳出予算科目	一般会計	2 款	5 項	2 目	枝番号	
事業名称	特別徴収センター・償却資産センター運営事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	94,523	0	0	212	0	94,311
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	92,780	0	0	130	0	92,650
増△減	1,743	0	0	82	0	1,661

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	81,002	85,359	85,043
市債+一般財源	80,972	85,329	85,013
決算			
事業費	80,183	91,240	94,328
市債+一般財源	80,153	91,110	94,181

令和6年度	令和7年度	令和8年度
95,000	95,000	95,000
95,000	95,000	95,000

事業概要	個人住民税特別徴収事務及び法人市民税、市たばこ税、入湯税、事業所税、固定資産税（償却資産）の課税事務を効率的に行うとともに、業務知識の向上と手法の蓄積により公平・適正な課税を目指します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	地方税法、横浜州市税条例等							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	特別徴収税額通知書誤送付や課税資料紛失等の抜本的な防止策を講じるため、各区役所での市民税・県民税の特別徴収に係る賦課事務を集約・管理する目的で、平成18年1月に特別徴収センターを設立しました。また、平成18年4月に事業所税、平成21年7月に法人市民税・市たばこ税・入湯税・固定資産税（償却資産）に係る課税事務を集約することにより、当該業務の知識や手法の蓄積と向上を図り、公平で適正な課税を実現することを目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 給与支払報告書（定期課税分件数） ＜実績推移＞2年度2,889,242件、3年度2,832,962件、4年度2,860,761件、5年度2,900,000件（見込） 事業所税申告件数 ＜実績推移＞2年度4,497件、3年度4,604件、4年度4,700件（見込）、5年度4,700件（見込） 法人市民税申告件数 ＜実績推移＞2年度123,885件、3年度126,267件、4年度127,523件（見込）、5年度128,814件（見込） 固定資産税（償却資産）申告件数（定期課税分件数） ＜実績推移＞2年度63,438件、3年度64,278件、4年度65,000件（見込）、5年度 66,000件（見込） ※事業指標の「目標」は、過去の実績に基づく見込件数です。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
税額通知書	単位	目標		162,386（実績）	165,000	165,000	165,000	165,000
	通	実績	158,270	158,717				
給与支払報告書	単位	目標		2,860,761（実績）	2,900,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000
	件	実績	2,889,242	2,832,962				
法人市民税申告書	単位	目標		127,523	128,814	130,125	131,469	132,781
	件	実績	123,885	126,267				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 法人市民税、市たばこ税、入湯税、事業所税申告書收受及び処理（通年） 固定資産税（償却資産）納税通知書発送（4月） 市民税・県民税特別徴収税額通知書発送（5月） 給与支払報告書発送（10月） 市民税・県民税特別徴収定期課税業務（1月～4月） 固定資産税（償却資産）定期課税業務（1月～3月） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	個人住民税特別徴収課税業務	45,376	44,416	960
②	法人市民税・市たばこ税・入湯税課税業務	24,317	23,740	577	会計年度任用職員の 人件費上昇に伴う増
③	特別徴収センター（法人課税課）事務費	6,897	6,851	46	複写機使用料の 単価上昇に伴う増
④	固定資産税（償却資産）定期課税業務	17,469	17,341	128	会計年度任用職員、人材派遣の 人件費上昇に伴う増
⑤	償却資産センター事務費	464	432	32	複写機使用料の 単価上昇に伴う増
	細事業合計	94,523	92,780	1,743	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	柴田 隆之	浅井 亮次	大木 淳

令和 5年度 事業計画書

事業局課 財政局 税務課 新規拡充 □ 新規 □ 拡充 事業評価書番号 2-5-2 9
事業区分 □ 施設等整備費 ■ その他
歳出予算科目 一般会計 2 款 5 項 2 目 枝番号
事業名称 税務システム改修事業 政策番号 政策指標 施策番号 施策指標

(単位:千円)

区分 金額 財源内訳 一般財源等
令和5年度 268,510 0 0 0 0 268,510
補助事業 0
単独事業 0
令和4年度 310,030 0 0 0 0 310,030
増△減 △41,520 0 0 0 0 △41,520

歳出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
予 事業費 35,337 195,446 73,847
算 市債+一般財源 35,337 195,446 73,847
決 事業費 35,157 216,846 63,604
算 市債+一般財源 35,157 216,846 63,604

事業概要 国から示される税制改正、制度改正について、各課税年度、税目ごとにその改正内容に的確に対応し、適正な課税事務を行うための改修を行います。
事業開始年度 平成29年度
根拠法令・方針決裁等 地方税法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)
・社会保障・税番号制度関連改修(個人住民税)
平成29年7月から社会保障・税番号(マイナンバー)制度における他自治体等との情報連携が開始され、年々、利用事務が増加していることに伴い、他自治体から情報提供ネットワークシステム(以下「情報提供NWS」という。)を用いて、本市の市税情報の照会を受ける件数が増えています。情報提供NWSを通じた他自治体等との情報連携に適切に対応するため、国が改定するデータレイアウトに合わせたシステム改修を行います。
・税制改正に対応するための税務システム改修(森林環境税に関する改修)(個人住民税)
平成31年3月に『森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律』が可決され、令和6年度課税分から個人の市町村住民税とあわせて賦課徴収することとされました。令和6年度課税に向け、各種帳票の印字システム、画面レイアウト、税額計算プログラム等の改修を行う必要がありますが、令和4年度に行った仕様検討を踏まえ、税務システムの改修を行います。
・特別徴収税額通知の電子化対応(個人住民税)
地方税法の改正により、令和6年度課税分から個人住民税(特別徴収分)の特別徴収税額通知書(納税義務者用)が電子化されます。併せて、特別徴収税額通知書(特別徴収義務者用)の正本についても電子化されます。これらに対応するため、令和4年度に行った税務システムの改修に続いて地方税共同機構との接続試験等を行います。
・特定小型原動機付自転車区分の新設
電動キックボードについては令和4年度に道路交通法が改正され、特定小型原動機付自転車として新たに区分されました。この電動キックボードには、新たな種類のナンバープレートが交付され、システム上新たな車種区分を追加する必要があるため、システム改修を行います。

根拠・データ等 国から示される税制改正、制度改正について、各課税年度、税目ごとにその改正内容に的確に対応し、適正な課税事務を行うための改修を行います。

事業指標
年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度
地方税情報の照会件数 単位 目標 510,000 1,300,000 1,300,000 1,300,000 1,300,000 1,300,000 1,300,000
実績 1,244,904 1,520,470
森林環境税課税対象予定者数 単位 目標 0 0 0 0 2,150,000 2,170,000 2,190,000
実績 0 0
電子的送付率(特徴義務者用) 単位 目標 0 0 0 0 51.8 63.5 75.2
実績 0 0

事業スケジュール
・令和4年度 森林環境税に関する仕様検討の実施開始
特別徴収税額通知の電子化対応に係るシステム改修
・令和5年度 データ標準レイアウト第7.0版に係る税務システム改修、副本作成及び情報提供NWS本市中間サーバーへの登録
森林環境税に係るシステム改修
特別徴収税額通知書の電子的通知のためのシステムの機関間試験、運用調整及び本稼働
特定小型原動機付自転車区分の新設に係る仕様検討、システム改修
・令和6年度 令和3年度課税内容の登録及び情報提供NWS本市中間サーバーへの登録
森林環境税の賦課徴収開始

(単位:千円)

細事業(事業内訳)
細事業名称 5年度 4年度 差引(増減) 増減説明
① 社会保障・税番号制度関連改修
② 税制改正に対応するための税務システム改修(森林環境税に関する改修)
③ 特別徴収税額通知の電子化対応
④ 軽自動車関係手続に係るOSS関連改修
⑤ 特定小型原動機付自転車区分の新設
細事業合計 268,510 310,030 ▲41,520

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 江口 昌克 係長 金子 純明 係 川口 桂代

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	財政局	税制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2-5-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		2	目	枝番号		10
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目
事業名称	税務事務改革推進事業			政策番号		政策指標	
						前年度事業名称	税務事務改革推進事業
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	110,472	0	0	0	0	110,472
補助事業 単独事業						0
令和4年度	140,000	0	0	0	0	140,000
増△減	△ 29,528	0	0	0	0	△ 29,528

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	36,000			36,000			98,000			142,054			217,264			1,701,413	
市債+一般財源	36,000			36,000			98,000			142,054			217,264			1,701,413		
決算	事業費	35,920		35,920			96,389											
市債+一般財源	35,920			35,920			96,389											

事業概要	デジタル化の進展や国による「地方公共団体情報システムの標準化」の動きを踏まえ、市民の利便性向上や業務効率化の要請に応えるため、「新たな税務システム」の開発を行います。 また、新システムへの移行を見据えた業務の見直しを行います。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律、税務システム再構築に向けた基本構想（財政局長決裁 令和2年6月19日付）、令和3年度第1回 横浜市DX推進本部重点事項推進会議（令和3年6月28日付議済）、横浜DX戦略 素案（令和4年6月3日公表）、プロジェクト計画書（財政局長決裁 令和4年5月18日付）							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>現行の本市税務システムは、1988(昭和63)年に本市独自のシステムとして設計され、1993(平成5)年に運用が開始されました。それ以来、追加開発や毎年の税制改正等による改修を重ねてきましたが、市民の利便性向上や業務効率化等に向けた要請に追いつかず、システムに起因する業務上の課題が多く発生しています。</p> <p>この状況において、「中期4か年計画(2018-2021)」に基づき調査・検討を進め、令和2年5月に「税務システム再構築に向けた基本構想」を策定し、税業務の確実な執行を前提として、ICT活用の推進により、市民の利便性の向上及び事務の効率化を図ることとしました。</p> <p>さらに、国において進められている自治体の基幹システム標準化の動きに合わせ、国が示す移行の目標期限である2025(令和7)年度までに税務システムの再構築を実施します。(※)。</p> <p>※「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」第八条 第一項により、地方公共団体に標準仕様に準拠したシステムを導入することが義務付けられました。</p>							
根拠・データ等	<p>平成30年度調査【税務システム再構築に向けた基本構想】</p> <p>税業務に関する課題全体 1,145件</p> <p>内訳</p> <p>税務システムに関連する課題 709件(61.9%)</p> <p>業務に関する課題 260件(22.7%)</p> <p>連携・連絡に関する課題 74件(6.5%)</p> <p>その他の課題 66件(5.8%)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
設計 進捗率	単位	目標	-	-	20	100	-	-
	%	実績	-	-	-	-	-	-
開発(大都市対応) 各種テスト 進捗率	単位	目標	-	-	-	20	60	100
	%	実績	-	-	-	-	-	-
研修・ 端末等配付 進捗率	単位	目標	-	-	-	20	60	100
	%	実績	-	-	-	-	-	-
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度～令和2年度：仕様検討・基本構想策定 令和3年度：仕様の確定、事業者の決定 令和4年度：業務分析（要件定義） 令和5年度：設計、開発(大都市対応)開始 令和6年度：開発(大都市対応)完了、各種テスト・研修開始 令和7年度：各種テスト・研修終了、端末等展開開始、完了 令和7年度：運用開始（～令和17年度） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	税務システム等再構築・運用保守業務委託				
②	移行データ抽出及び移行作業支援委託					内容の精査による減
③	次期税務システムプロジェクト管理業務委託					債務負担行為を設定 要件定義工程終了による減
④	その他(北部DC使用料等)					クラウド環境利用のため減
	細事業合計		110,472	140,000	▲ 29,528	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	古川 浩	係長	大矢 直	係	鈴野 もえ
--------------------	----	------	----	------	---	-------